環境省
Ministry of the Environment

SBT（Science Based Targets）について

《現在、「SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 2.0」が公開されています。2027年2月1日から2028年1月31日までの期間においては、Version 1.3.1またはVersion 2.0のいずれかを用いて目標の提出が可能です。2028年2月1日以降は、Version 2.0の適用が義務化されます。本資料は、主に「SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1」に基づいて作成しています。》

環境省

SBT（Science Based Targets）とは？

- パリ協定が求める基準（気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をする）と整合した、**企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと**。
- 日本は、世界全体のSBT参加企業の約18%を占め、国別で首位となっている。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

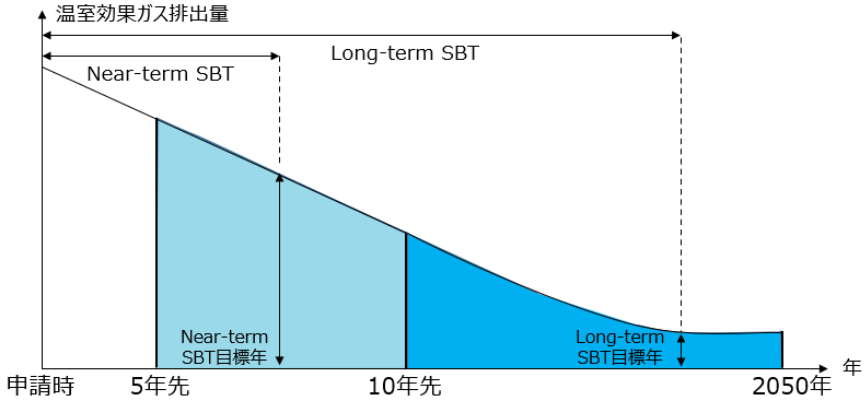
- SBTとは、パリ協定が求める基準と整合した、科学的根拠に基づく企業の温室効果ガス排出削減目標のこと。
- 企業は、Near-term SBT（短期目標）とLong-term SBT（長期目標）等の設定を行う。※1

Near-term SBT

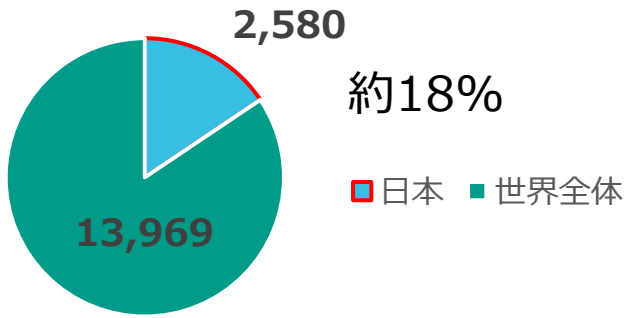
1.5℃目標と整合する削減経路に沿った、5～10年を対象期間とする温室効果ガス排出削減目標。

Long-term SBT

1.5℃目標と整合する削減経路に沿った、10年以上先を対象期間とする、遅くとも2050年までに達成される温室効果ガス排出削減目標。



Near-term SBTとLong-term SBT※2



SBT参加企業数（認定取得及びコミット）※3

※1 SBT Net Zeroについては詳細資料P86を参照
※2 [出所] SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1 （https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf）、SBTi Glossary（https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/SBTi-Glossary.pdf）より作成
※3 Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/) より作成（2026年8月12日現在）

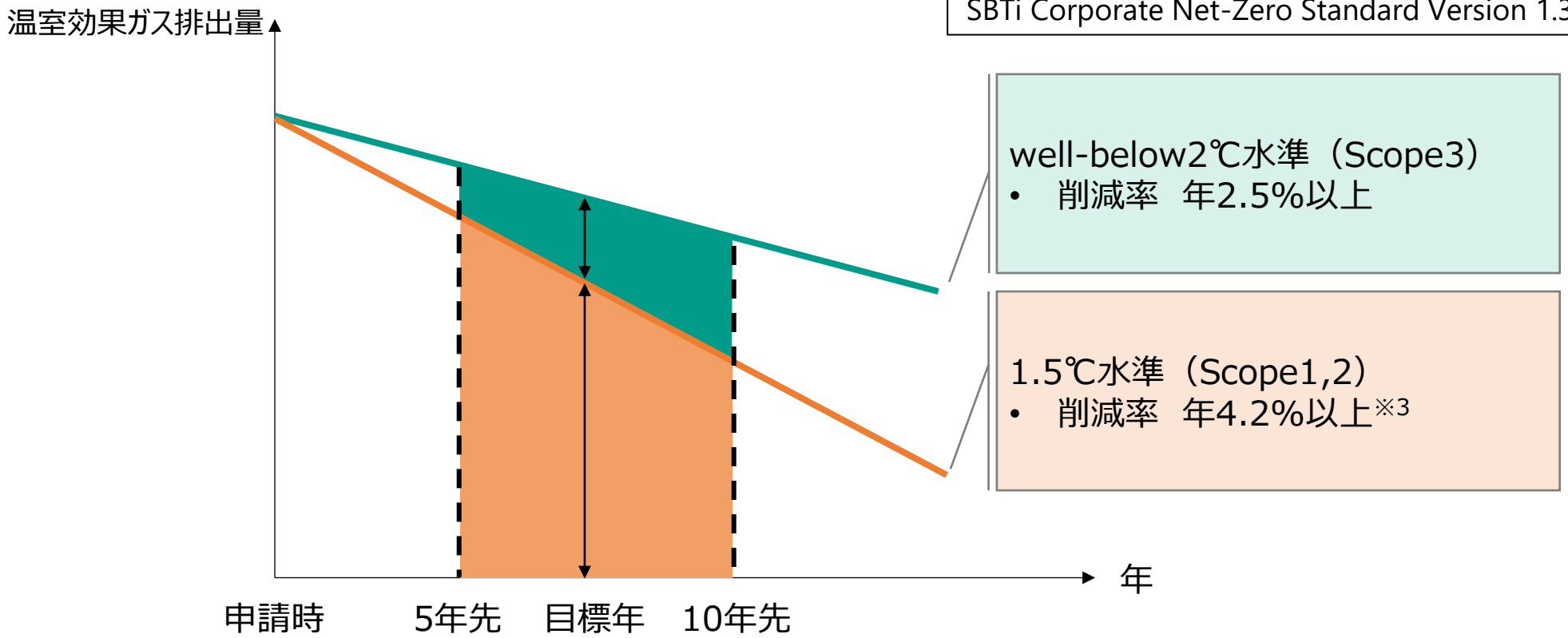
SBT（Near-term SBT）のイメージ

■ Near-term SBT※1は、申請時から5～10年先を対象とした温室効果ガス削減目標（短期目標）で、原則として年4.2%以上※2※3の削減目標を設定する。

※1 想定気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるために必要な水準（下図、詳細資料P53~84参照）

※2 本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する

SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1に準拠



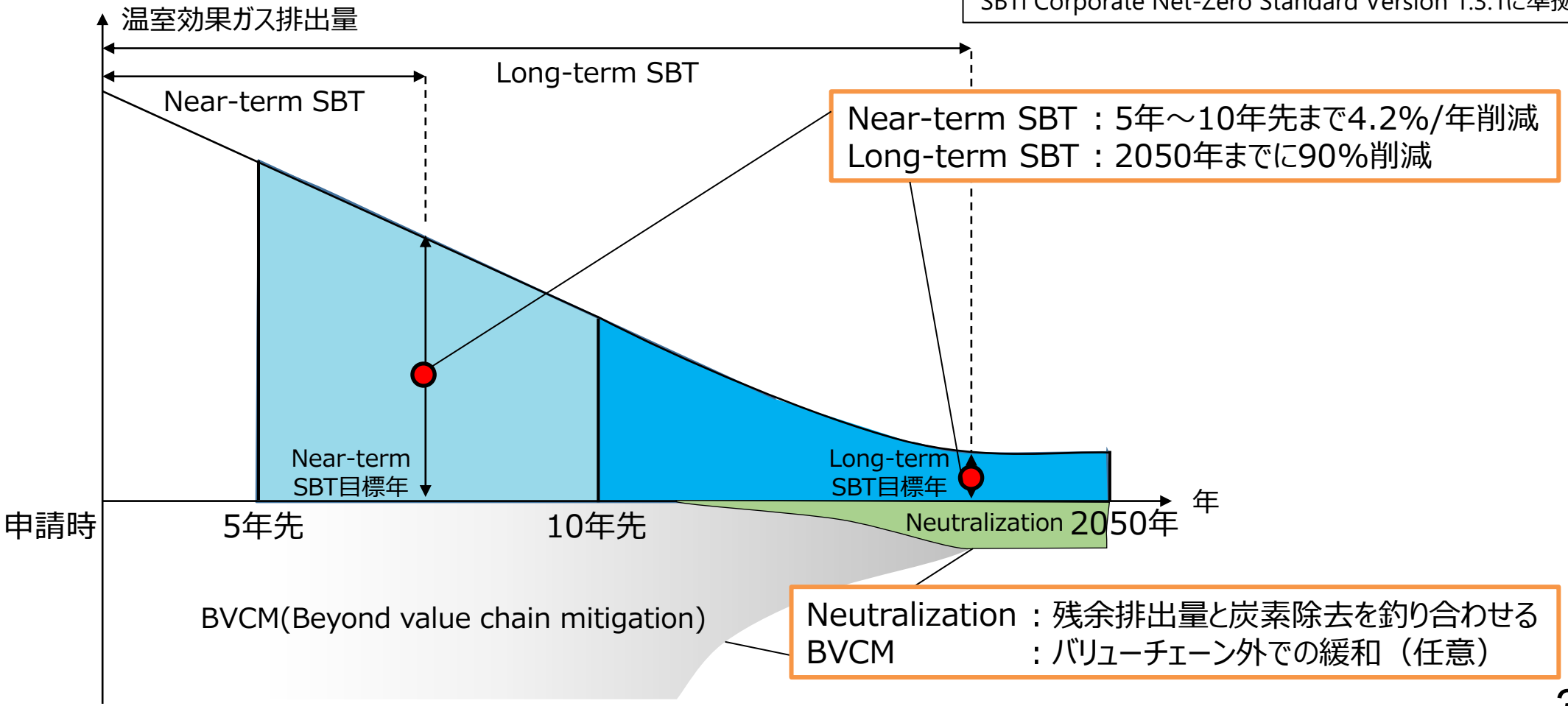
※3 2026年4月29日にSBTiホームページにて公表された改定では、2050年までのネットゼロ達成及び基準年から目標年までの最低年間削減率の下限を4.2%とすることは維持されつつも、短期目標における排出削減量の算定方法が基準年と目標年を考慮する算定方法に変更された。これにより、2026年・2027年に新たに目標を設定する企業が設定する削減率が過度に厳しくなることを防ぐとともに、今後、削減目標を更新する企業が、過去の削減実績を踏まえた削減計画を立てることができるようになる。なお、従来の削減率の算出方法に基づいて認定された目標は引き続き有効である。

[出所] SBTi公式ホームページ（https://sciencebasedtargets.org/news/the-sbti-updates-the-absolute-contraction-approach-to-improve-consistency-and-implementation-while-maintaining-net-zero-ambition）

SBT Net-Zeroとは？

- SBT Net-Zeroとは、SBTiにおけるネットゼロの考え方のこと。
- SBT Net-Zeroでは1.5℃水準の削減目標を設定（Near-term SBT、Long-term SBT）し、残余排出量と炭素除去を釣り合わせること（Neutralization）が求められる。

SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1に準拠



[出所] SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1 （https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf）より作成

SBTが削減対象とする排出量

- **サプライチェーン排出量**（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量＝**Scope1排出量**＋**Scope2排出量**＋**Scope3排出量**

○の数字はScope３のカテゴリ

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

SBTiの運営体制

- SBTi（Science Based Targets initiative）は、企業が科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標を設定するための基準、ツール、及びガイダンスを策定する国際的な枠組み※1。
- CDP、国連グローバル・コンパクト、We Mean Business Coalition、世界資源研究所（WRI）、及び世界自然保護基金（WWF）の5組織にて共同設立された後、2023年6月に法人化され、イングランド及びウェールズの慈善団体として登録されている。

SBTi（親会社）

企業等が科学に基づいた気候変動対策を講じられるようにする**基準・ツール・ガイダンスを開発**

理事会
組織全体のガバナンスに最終責任を負う

経営執行チーム
戦略の実行と日常運営に責任を負う

技術評議会（独立機関）
SBTiの基準および関連する規範的文書を正式採択に先立ち審議・承認する独立機関

任命

SBTi Services（完全子会社）

企業等がSBTiの基準およびツールを適用するための**目標妥当性確認サービスを運営**

取締役会（SBTiの理事会が任命）
- 当組織の戦略的方向性・計画策定と、それらとSBTiの掲げる目標・目的との整合を監督
- SBTi理事会にリスク・課題・重要な意思決定を情報提供

検証評議会（独立機関）
- 目標妥当性確認に関する標準業務手順書（SOP）※2の承認に責任を負う
- SOPが一貫して適用されること、および妥当性確認の決定が公正・公平で、SBTiの基準に沿ったものであることを確保する
- 最大5名の専門家からなる少人数のグループで構成

＋ パートナー組織：CDP、国連グローバルコンパクト、We Mean Business Coalition、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）

※1 SBTは、パリ協定が求める基準（気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をする）と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと
※2 妥当性確認プロセスを導く規則、原則、および基準が含まれる
※ SBTi SERVICESホームページ、SBTiホームページ

（参考）SBTiのパートナー組織

■ SBTiのパートナー組織の概要は以下の通り。

共同運営組織	概要
CDP	• 企業の気候変動、水、森林に関する世界最大の情報開示プログラムを運営する英国で設立された国際NGO。 • 世界約23,100組織以上の環境データを有するCDPデータは640超の機関投資家のESG投資における基礎データとしての地位を確立（2025年実績）。
国連グローバルコンパクト（UNGC）	• 参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を支持し、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているサステナビリティ・イニシアチブ。 • 1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）において、当時の国連事務総長Kofi Atta Annanが提唱し、2000年に正式発足。現在23,800の企業・団体が加盟（日本は674の企業・団体が加盟（2026年8月17日時点））。
We Mean Business	• 気候危機を解決するために協働的な企業のリーダーシップを推進することを目的とし、2030年までに排出量を半減、2050年までにネットゼロ経済へ移行することを目標とする。 • 企業の気候変動対策において世界的リーダーを代表する7つの非営利団体（BSR、CDP、Ceres、Climate Group、CLG Europe、The B Team、WBCSD）を創設パートナーとする連合体。その他、8つの戦略パートナーや、9つの資金提供パートナー、80以上の実施・ネットワークパートナーとも協働している。
世界資源研究所（WRI）	• 気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。 • 「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取組む。
世界自然保護基金（WWF）	• 生物多様性の保全、再生可能な資源利用、環境汚染と浪費的な消費の削減を使命とし、世界約100カ国以上で活動する環境保全団体。

※ SBT（Science Based Targets）は科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標そのものを指す

SBTに取組むメリット

■ SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることを、ステークホルダーに対して分かり易くアピールできる

投資家	年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために企業の持続可能性を評価する ➢ SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ
顧客	調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組みを要求する ➢ SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスク低減・機会の獲得に繋がる
サプライヤー	サプライヤーが環境対策に取組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めることにつながる ➢ SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる
社員	社員に野心的な削減目標や積極的な削減取組みを訴求する ➢ 画期的なイノベーションを起こそうとする気運が高まる

短期SBT設定の基準概要 1/2

項目	内容
バウンダリ(範囲)	**企業全体（子会社含む）**※のScope1及び2をカバーする、すべての関連するGHGが対象となる
基準年・目標年	✓ 基準年はデータが存在する最新年とすることが推奨される （未来の年を設定することは認められていない） ✓ 目標年は申請時から**最短5年、最長10年以内**
目標水準	最低でも、世界の気温上昇を産業革命前と比べて**1.5℃**以内に抑える削減目標を設定しなければならない →SBTiが認定するSBT手法（2手法）に基づき目標設定する →総量同量削減の場合は**毎年4.2%削減**
	Scopeを複数合算（例：1+2または1+2+3）した目標設定が可能。ただし、Scope1+2及びScope3でSBT水準を満たすことが前提
	他者のクレジットの取得による削減、もしくは削減貢献量は、SBT達成のための削減に算入できない

※ 親会社もしくはグループのみの目標設定を推奨。ただし、子会社が独自に設定することも可能。

[出所] SBTi Corporate Near-Term Criteria Version 5.3.1（https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/SBTi-criteria.pdf）、
SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1（https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf）より作成

短期SBT設定の基準概要 2/2

項目	内容
Scope2	再エネ電力を1.5℃シナリオに準ずる割合で調達することは、Scope2排出削減目標の代替案として認められる
Scope3	✓ Scope3排出量が**Scope1+2+3排出量合計の40%以上**の場合にScope3目標の設定が必須となる ✓ **Scope３排出量全体の少なくとも67%をカバーする**目標を、以下のいずれかまたは併用で設定すること • 総量削減：世界の気温上昇が産業革命以前の気温と比べて、**2℃を十分に下回るよう抑える水準（毎年2.5%削減）に合致する総量排出削減目標** • 経済的原単位：付加価値あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する経済的原単位 • 物理的原単位：部門別脱炭素化アプローチ内の関連する部門削減経路に沿った原単位削減。もしくは、総排出量の増加につながらず、物量あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する目標 • サプライヤー/顧客エンゲージメント目標：サプライヤー/顧客に対して、気候科学に基づく排出削減目標の設定を勧める目標
開示	企業全体のGHG排出状況を毎年開示する必要がある
再計算	最低でも5年ごとに目標の見直しが必要となる※

※ 詳細はSBTiウェブサイトを参照（https://sciencebasedtargets.org/blog/forging-the-next-chapter-sbti-releases-new-guidance-for-five-year-target-reviews）
[出所] SBTi Corporate Near-Term Criteria Version 5.3.1 （https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/SBTi-criteria.pdf）、
SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1（https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf）より作成

SBT Net-Zeroの目標設定手法

■ 短期SBTと長期SBTの目標設定手法は下表の通り。

■ なお、短期SBTと長期SBTのいずれも、BVCMやNeutralization※1で達成することは認められていない。

	短期SBT	長期SBT	対象範囲
総量削減	セクター共通の削減経路は以下の通り • Scope1+2：4.2%/年削減 • Scope3：2.5%/年削減	セクター共通の削減経路 • Scope1+2+3：90%削減 セクター固有の削減経路 • 農業：72%削減 • 電力・セメント・鉄鋼・建築：少なくとも90%削減	Scope1,2,3 ※デフォルトの選択肢
セクター別原単位	SDA※2の計算式により、初期値・目標年・予測生産量成長率に基づき最小削減目標を算出	目標年における排出原単位は、セクターの2050年（電力・海上輸送セクターは2040年）の排出原単位と一致	Scope1,2,3 ※各セクターのガイダンスに別途記載がある場合はそちらが優先
再エネ電力	• 2025年までに再エネ率80%以上 • 2030年までに再エネ率100% ※再エネ電力証書もしくはバーチャルPPAを利用して達成	• 2030年までに再エネ率100% ※再エネ電力証書もしくはバーチャルPPAを利用して達成	Scope2
物理的原単位	年率最低7%、企業で定めた物理量当たりで削減 例：企業規模、生産インプット/アウトプットなど	97%削減	Scope3
経済的原単位	2℃未満シナリオと整合 年率最低7%、付加価値当たりで削減	1.5℃シナリオと整合 97%削減	Scope3
エンゲージメント	Scope3の一定割合を占めるサプライヤーまたは顧客に対して短期SBT設定を求めるエンゲージメント目標 ※企業はエンゲージメント目標とその他のScope3目標でScope3排出量全体の67%以上をカバーする必要あり	該当なし	Scope3 ※短期SBTのみ

※1 次ページ以降参照

※2 SDAとは、部門別脱炭素化アプローチ（Sectoral Decarbonization Approach：SDA）のこと

[出所] SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1（https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf）より作成

CDPには数多くの投資家が参加

- CDPに署名をする機関投資家の数は年々増加している。
- CDPのスコアを高めることは、多くの機関投資家に良いアピールができる。

2025年度の各プログラムにおける署名機関数・運用資産総額・質問書回答企業数

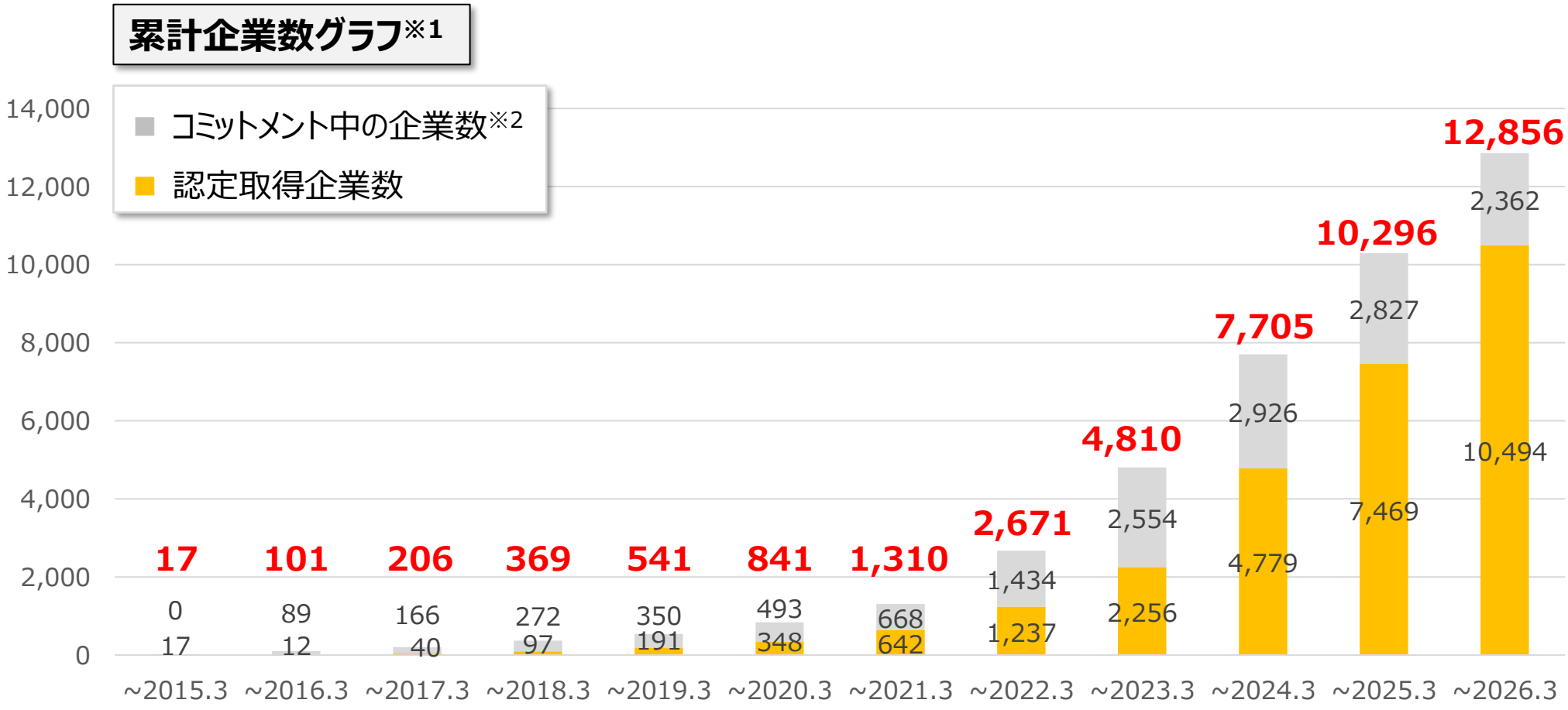
	気候変動	水セキュリティ	フォレスト	プラスチック	生物多様性
署名投資家数	640以上				
資産総額	＄127兆				
回答企業数	22,165社	9,922社	3,828社	4,262社	9,935社
スコアリング	有			無	

[出所] CDPホームページ（https://www.cdp.net/en/insights/keeping-pace-disclosure-data-factsheet-2025）より作成（2026年8月17日時点）

全世界のSBT参加企業

2026年3月31日現在

■ 2025年度末時点で世界全体のSBT認定企業は10,494社、コミットメント中の企業は2,362社であった。

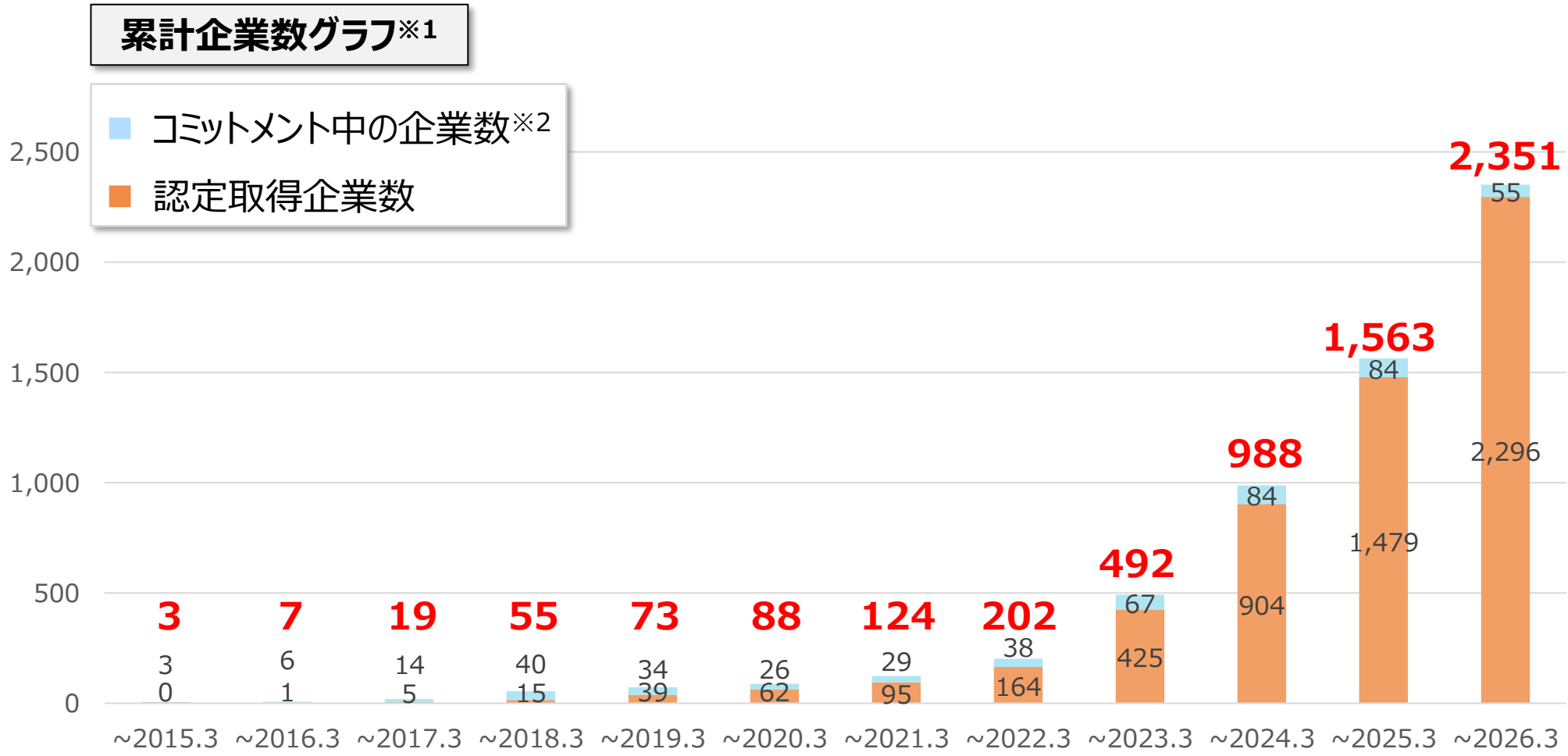


※1 最新の累計企業数はSBTiウェブサイトのダッシュボードを参照
※2 コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること
[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action（http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/）より作成

日本のSBT参加企業

2026年3月31日現在

■ 2025年度末時点で日本のSBT認定企業は2,296社、コミットメント中の企業は55社であった。



※1 最新の累計企業数はSBTiウェブサイトのダッシュボードを参照
※2 コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること
[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action（http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/）より作成

関連資料

■ SBTiとSBTi Servicesのウェブサイトには、各種資料が掲載されている

資料名	Ver.	概要	所在※	URL
SBTi Corporate Near-Term Criteria	5.3.1	**SBTi企業短期要件** 企業が、短期目標を設定するために満たすべき基準について定めたもの	S	リンク
SBTi Financial Institutions' Near-Term Criteria	2.0	**SBTi金融機関短期要件** 金融機関が、短期目標を設定するために満たすべき基準について定めたもの	S	リンク
SBTi Corporate Net-Zero Standard	1.3.1	**SBTi企業ネットゼロ基準** 企業の短期目標とネットゼロ目標が包括的に説明されたガイダンス	S	リンク
Financial Institutions Net-Zero Standard	1.0	**金融機関ネットゼロ基準** 金融機関の短期目標とネットゼロ目標が包括的に説明されたガイダンス	S	リンク
SBTi Corporate Net-Zero Standard Criteria	1.3.1	**SBTi企業ネットゼロ基準要件** ネットゼロ目標を設定するために満たすべき基準について定めたもの	S	リンク
Getting Started Guide for Developing Science-Based Targets	1.2	**SBT目標策定スタートガイド** 企業がSBTを設定し始めるにあたり重要な情報をまとめたもの	S	リンク
Standard Operating Procedure For The Validation Of SBTi Targets	1.1	**SBTi目標検証のための標準業務手続き** 目標認定前と認定後のフローについて段階的にまとめたもの	SS	リンク
Corporate Near-Term Tool	2.5	**企業短期ツール** 短期目標を設定するツール	S	リンク
Corporate Net-Zero Tool	1.2.1	**企業ネットゼロツール** ネットゼロ目標を設定するツール	S	リンク
Financial Institutions Target Submission Form	2.3	**金融機関目標申請フォーム** 金融機関が目標を申請する際に記入するフォーム	SS	リンク
SBTi Services Validation Service Offerings	6.1	**SBTiServices目標検証サービスオファリング** SBTi Servicesの提供サービスメニューと料金がまとめられたもの	SS	リンク
セクター固有のツール	-	セクター固有のツールはこちらを参照	S	リンク

※ 所在の凡例　S：SBTiウェブサイト　SS：SBTi Servicesウェブサイト
※ 最新情報やその他の資料は SBTiウェブサイト / SBTi Servicesウェブサイト / 環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム を参照